

## 給 与 費 明 細 書(介護保険特別会計)

### 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	退職 負担金 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	57	47,113						47,113	47,113	
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	56	43,908						43,908	43,908	
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	1	3,205						3,205	3,205	
	計	1	3,205						3,205	3,205	

### 2 一般職

#### (1) 総 括

\*職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員(外書き)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 21		71,524	67,660	139,184	27,844	167,028	
前年度	(0) 20		69,338	62,192	131,530	26,106	157,636	
比 較	(0) 1		2,186	5,468	7,654	1,738	9,392	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度		1,047	7,348	13,320	299		31,351
前年度		997	7,120	11,100	299		29,372	780
比 較		50	228	2,220			1,979	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特例一時金 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職負担金 (千円)	特別退職 負担金 (千円)
	本年度			1,792		378		11,345
前年度			1,712		360		10,452	
比 較			80		18		893	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	2,186	給与改定に伴う増減分	0		
		普通昇給に伴う増減分	751		平均昇給率 1.3% 昇給期別 4月 6人 7月 0人 10月 6人 1月 8人
		昇給期間短縮に伴う増減分	0		
		その他の増減分	1,435	人事異動によるもの等 基本的予算の増減分	
職員手当	5,468	制度改正に伴う増減分	1,056	期末勤勉手当 686 退職負担金 370	給与改定に伴う期末勤勉0.1箇月分増 負担金率の増
		その他の増減分	4,412	地域手当 228 扶養手当 50 時間外勤務手当 2,220 期末勤勉手当 1,293 住居手当 18 通勤手当 80 退職負担金 523  人事異動によるもの等 基本的予算の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	281,910
	平均給与月額(円)	320,289
	平均年齢 (歳)	36.30
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,462
	平均給与月額(円)	345,813
	平均年齢 (歳)	39.20

※平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額。

イ 初任給

区分	東久留米市	国の制度
	事務・技術職(円)	事務・技術職(円)
高校卒	144,600	146,100
大学卒	182,700	182,700

ウ 等級別の標準的な職務内容及び等級別職員数

区 分		標準的な職務内容	平成29年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級	参事の職務で部長の職務		
	4級	副参事の職務で課長の職務	1	5.0
	3級	主事の職務で課長補佐の職務 主事の職務で係長の職務	3	15.0
	2級	主事の職務で主任の職務	(1) 4	20.0
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	12	60.0
	計		(1) 20	100.0

区 分		標準的な職務内容	平成28年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級	参事の職務で部長及びこれに相当する職務		
	4級	副参事の職務で課長及びこれに相当する職務	1	5.0
	3級	主事の職務で課長補佐及びこれに相当する職務 主事の職務で係長及びこれに相当する職務	3	15.0
	2級	主事の職務で主任及びこれに相当する職務 主事の職務で高度の知識、技術又は経験を必要とする業務を行う職務	5	25.0
	1級	主事の職務で定型的業務を行う職務	11	55.0
	計		20	100.0

\* 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)。

\* 構成比の計欄については、端数処理の関係で各構成比の合計と一致しない場合がある。

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	職 種		
			事務 技術職		
本 年 度	職員数 [A] (人)	21	21		
	昇給期間短縮に係る職員数 [B] (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					
前 年 度	職員数 [A] (人)	20	20		
	昇給期間短縮に係る職員数 [B] (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					

オ 期末手当・勤勉手当

\* ( )内は再任用短時間勤務職員

区 分	支給期別支給率				職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)	支給率計 (月分)		
本年度	(1.000) 2.025	(1.200) 2.175	(0.100) 0.200	(2.300) 4.400	有	
前年度(当初)	(0.975) 1.975	(1.175) 2.125	(0.100) 0.200	(2.250) 4.300	有	
国の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225		(2.250) 4.300	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 のもの (月分)	25年勤続 のもの (月分)	35年勤続 のもの (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	23.50	31.50	45.00	45.00	国と同じ	無	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者 特別措置	無	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	21
国の制度(支給率) (%)	3~20

ク 特殊勤務手当

区 分	代表的な職種
	清 掃
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%)	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給方法及び支給額
住 居 手 当	異	支給方法及び支給額
通 勤 手 当	異	支給方法及び支給額